【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第75期第２四半期(自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日)
【会社名】	株式会社ツムラ
【英訳名】	TSUMURA & CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　芳 井 順 一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番11号
【電話番号】	(03)6361－7121
【事務連絡者氏名】	経理部長 大 河 内 公 一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番11号
【電話番号】	(03)6361－7121
【事務連絡者氏名】	経理部長 大 河 内 公 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第74期 第２四半期 連結累計期間	第75期 第２四半期 連結累計期間	第74期 第２四半期 連結会計期間	第75期 第２四半期 連結会計期間	第74期
会計期間		自　平成21年 ４月１日 至　平成21年 ９月30日	自　平成22年 ４月１日 至　平成22年 ９月30日	自　平成21年 ７月１日 至　平成21年 ９月30日	自　平成22年 ７月１日 至　平成22年 ９月30日	自　平成21年 ４月１日 至　平成22年 ３月31日
売上高	(百万円)	44,522	45,375	21,996	22,420	90,933
経常利益	(百万円)	8,851	9,818	4,265	4,551	19,071
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,111	5,913	2,476	2,725	10,704
純資産額	(百万円)	―	―	79,648	86,610	83,752
総資産額	(百万円)	―	―	130,405	135,022	134,697
１株当たり純資産額	(円)	―	―	1,117.18	1,215.33	1,175.04
１株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	72.47	83.85	35.11	38.64	151.77
潜在株式調整後 １株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	60.42	63.48	61.53
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,771	4,474	―	―	12,019
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,029	△3,443	―	―	△6,155
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,511	△1,785	―	―	△5,085
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	―	―	13,853	14,603	15,381
従業員数	(名)	―	―	2,704	2,712	2,702

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年９月30日現在

従業員数(名)	2,712 [824]

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 臨時従業員数は[ ]内に当第２四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、臨時社員・契約社員等を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年９月30日現在

従業員数(名)	2,267 [396]

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 臨時従業員数は[ ]内に当第２四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、契約社員を含み、派遣社員は除いております。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第２四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品事業	22,874	―
合計	22,874	―

(注) １　金額は、販売価格によっております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込生産を主体としているため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第２四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品事業	22,420	―
合計	22,420	―

(注) １　主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第２四半期連結会計期間		当第２四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
アルフレッサ ホールディングス㈱	5,156	23.4	5,456	24.3
㈱メディパルホールディングス	4,300	19.6	4,396	19.6
㈱スズケン	3,285	14.9	3,382	15.1
東邦ホールディングス㈱	2,643	12.0	2,918	13.0

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３ 上記の相手先のうち、持株会社制を採用している会社は当該持株会社の名称を付すとともに、属する関係会社の取引高を集計して記載しております。

２ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績の状況

当第２四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）の売上高は、前年同期間に比べ1.9%増の224億２千万円となりました。利益につきましては、営業利益46億１千９百万円（前年同期間比4.5%増）、経常利益45億５千１百万円（前年同期間比6.7%増）、四半期純利益27億２千５百万円（前年同期間比10.1%増）となりました。

医療用漢方製剤が数量ベースで8.6%伸長したことに加え、業務の効率化に取り組んできたこと等により売上原価率および売上高販管費率が改善し、利益につきましては昨年を上回る状況で推移いたしました。

当社におきましては、医療用漢方製剤を通じて「漢方医学と西洋医学の融合により世界で類のない最高の医療提供に貢献する」ことを目標として掲げており、そのために「2009～2011年度中期経営計画（連結）」において、６つの具体的な活動目標を設定して、その達成に向けて積極的な取り組みを展開しております。

「漢方医学の確立」に向けた様々な支援活動や、医療用漢方製剤のエビデンスの確立を目指した「育薬の推進」などを通じて、医療用漢方製剤が持続的に伸長していくための「仕組み」を構築してまいりました。また、この仕組みのもと、大学病院、臨床研修指定病院、開業医、調剤薬局など各医療機関のニーズに合わせた情報提供活動を行ってまいりました。

その結果、様々な領域の疾患に漢方治療が取り入れられるようになり、薬価引き下げの影響を受けながらも、129処方中72処方が前年同期間の売上高を上回り、医療用漢方製剤の売上高は前年同期間に比べ4.4%伸長いたしました。

特に育薬処方である「大建中湯」「六君子湯」「抑肝散」につきましては、各種臨床研究とその効果を裏付ける基礎研究が進み、エビデンスが確立されつつあることから、３処方合わせた売上高は前年同期間に比べ15.7%伸長しており、医療用漢方製剤の売上増加に引き続き牽引的な役割を果たしております。「牛車腎気丸」「半夏瀉心湯」の２処方につきましても、エビデンスの確立を目指して、積極的な育薬推進活動を展開しております。

（２）財政状態

当第２四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、子会社株式の取得等により前連結会計年度末に比べて３億２千４百万円増加し、1,350億２千２百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べて25億３千３百万円減少し、484億１千１百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて28億５千７百万円増加し、866億１千万円となり、自己資本比率は2.0ポイント上昇して63.5%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億８千５百万円の収入となりました。前年同期間との比較では税金等調整前四半期純利益の増加等により７億６千４百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億９百万円の支出となりました。前年同期間との比較では子会社株式の取得による支出の増加等により10億９千５百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、２億３千４百万円の支出となりました。前年同期間との比較では、借入金の返済額が減少したこと等により、５億２千３百万円支出が減少しております。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、146億３百万円となりました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、10億３千５百万円であります。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第２四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当第２四半期連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
合計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成22年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	70,771,662	70,771,662	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
合計	70,771,662	70,771,662	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年９月30日	―	70,771	―	19,487	―	1,940

(6) 【大株主の状況】

平成22年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱信託口	東京都中央区晴海１－８－11	8,299	11.73
日本マスタートラスト信託銀行㈱信託口	東京都港区浜松町２－11－３	4,879	6.89
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱信託口９	東京都中央区晴海１－８－11	2,813	3.98
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	2,697	3.81
ツムラグループ従業員持株会	東京都港区赤坂２－17－11	1,708	2.41
サジャップ （常任代理人 ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行）	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA （東京都千代田区丸の内２－７－１ 決済事業部）	1,666	2.36
全国共済農業協同組合連合会 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行㈱）	東京都千代田区平河町２－７－９ （東京都港区浜松町２－11－３）	1,582	2.24
第一三共㈱	東京都中央区日本橋本町３－５－１	1,525	2.15
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド （常任代理人 香港上海銀行 東京支店）	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912 （東京都中央区日本橋３－11－１）	1,272	1.80
大日本住友製薬㈱	大阪府大阪市中央区道修町２－６－８	1,092	1.54
合計	―	27,536	38.91

(注)１　㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループより平成21年６月１日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、平成21年５月25日現在で5,864千株を所有している旨の報告を受けております。
なお、㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループにある三菱ＵＦＪ信託銀行㈱の当第２四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。
大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	2,697	3.81
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内１－４－５	1,834	2.59
三菱ＵＦＪ投信㈱	東京都千代田区丸の内１－４－５	656	0.93
エム・ユー投資顧問㈱	東京都中央区日本橋室町３－２－15	675	0.95
合計	―	5,864	8.29

2 住友信託銀行㈱より平成22年２月22日付けで提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成22年２月15日現在で3,929千株を保有している旨の報告を受けております。
なお、住友信託銀行㈱及びその共同保有者である日興アセットマネジメント㈱の当第２四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。
大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友信託銀行㈱	大阪府大阪市中央区北浜４－５－33	3,263	4.61
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂９－７－１ ミッドタウン・タワー	665	0.94
合計	―	3,929	5.55

3 上記(大株主の状況)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱信託口	8,299千株
日本マスタートラスト信託銀行㈱信託口	4,879千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱信託口９	2,813千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　244,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,483,000	704,830	―
単元未満株式	普通株式　44,562	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,771,662	―	―
総株主の議決権	―	704,830	―

(注) １ 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。
２ 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツムラ	東京都港区赤坂２－17－11	244,100	―	244,100	0.34
合計	―	244,100	―	244,100	0.34

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。
なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高(円)	2,805	2,746	2,776	2,736	2,710	2,670
最低(円)	2,675	2,381	2,485	2,542	2,560	2,541

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第２四半期連結会計期間(平成21年７月１日から平成21年９月30日まで)及び前第２四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年９月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第２四半期連結会計期間(平成22年７月１日から平成22年９月30日まで)及び当第２四半期連結累計期間(平成22年４月１日から平成22年９月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間(平成21年７月１日から平成21年９月30日まで)及び前第２四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第２四半期連結会計期間(平成22年７月１日から平成22年９月30日まで)及び当第２四半期連結累計期間(平成22年４月１日から平成22年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,618	15,401
受取手形及び売掛金	31,678	31,546
商品及び製品	4,323	4,340
仕掛品	7,094	7,169
原材料及び貯蔵品	11,135	10,825
その他	5,002	4,013
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	73,846	73,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,739	44,451
その他	46,747	46,713
減価償却累計額	△51,126	△50,306
有形固定資産合計	40,361	40,857
無形固定資産	291	307
投資その他の資産		
投資有価証券	15,702	15,843
その他	4,848	4,433
貸倒引当金	△28	△33
投資その他の資産合計	20,522	20,242
固定資産合計	61,175	61,407
資産合計	135,022	134,697
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,615	2,221
短期借入金	22,958	23,116
未払法人税等	3,823	5,260
返品調整引当金	13	12
その他	10,433	11,561
流動負債合計	39,844	42,171
固定負債		
退職給付引当金	1,746	1,653
その他	6,820	7,119
固定負債合計	8,566	8,773
負債合計	48,411	50,944

(単位：百万円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金	1,940	1,940
利益剰余金	65,035	60,744
自己株式	△382	△382
株主資本合計	86,081	81,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△400	364
繰延ヘッジ損益	△642	△103
土地再評価差額金	1,772	1,772
為替換算調整勘定	△1,096	△949
評価・換算差額等合計	△367	1,082
少数株主持分	896	879
純資産合計	86,610	83,752
負債純資産合計	135,022	134,697

(2)【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)
売上高	44,522	45,375
売上原価	14,059	14,017
売上総利益	30,462	31,357
販売費及び一般管理費	※1 21,500	※1 21,545
営業利益	8,961	9,811
営業外収益		
受取利息	22	16
受取配当金	181	162
持分法による投資利益	―	48
その他	139	118
営業外収益合計	343	345
営業外費用		
支払利息	191	135
持分法による投資損失	29	―
為替差損	144	182
その他	89	21
営業外費用合計	454	339
経常利益	8,851	9,818
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	―	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	48	44
投資有価証券評価損	―	0
解体撤去費用	49	―
特別損失合計	98	45
税金等調整前四半期純利益	8,753	9,773
法人税等	※2 3,621	※2 3,815
少数株主損益調整前四半期純利益	―	5,958
少数株主利益	19	44
四半期純利益	5,111	5,913

【第２四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日)
売上高	21,996	22,420
売上原価	6,747	6,865
売上総利益	15,248	15,555
販売費及び一般管理費	10,826 ※1	10,935 ※1
営業利益	4,421	4,619
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	3	4
持分法による投資利益	―	28
受取手数料	15	―
その他	40	54
営業外収益合計	70	96
営業外費用		
支払利息	90	66
持分法による投資損失	5	―
為替差損	99	86
その他	31	12
営業外費用合計	226	164
経常利益	4,265	4,551
特別利益		
固定資産売却益	0	―
投資有価証券売却益	―	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	28	36
特別損失合計	29	36
税金等調整前四半期純利益	4,236	4,515
法人税等	1,717 ※2	1,773 ※2
少数株主損益調整前四半期純利益	―	2,741
少数株主利益	41	16
四半期純利益	2,476	2,725

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,753	9,773
減価償却費	1,588	1,712
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△6
受取利息及び受取配当金	△204	△178
支払利息	191	135
持分法による投資損益（△は益）	29	△48
有形固定資産除売却損益（△は益）	49	36
売上債権の増減額（△は増加）	814	△150
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,412	△284
仕入債務の増減額（△は減少）	102	△109
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	―	△1
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	―	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	113	93
その他	△1,461	△1,505
小計	8,564	9,466
利息及び配当金の受取額	226	212
利息の支払額	△218	△134
法人税等の支払額	△3,801	△5,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,771	4,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,992	△2,433
有形固定資産の売却による収入	0	23
無形固定資産の取得による支出	△6	△32
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6	△5
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	―	8
子会社株式の取得による支出	△60	△1,000
貸付けによる支出	△4	△5
貸付金の回収による収入	5	5
定期預金の預入による支出	△12	△18
定期預金の払戻による収入	11	23
その他の支出	△154	△64
その他の収入	188	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,029	△3,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	702	130
短期借入金の返済による支出	△632	△260
長期借入金の返済による支出	△1,373	△23
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,197	△1,619
その他	△8	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,511	△1,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△22
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△742	△777
現金及び現金同等物の期首残高	14,596	15,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,853 ※1	14,603 ※1

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(１) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。 (２) 企業結合に関する会計基準等の適用 第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号　平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日)を適用しております。 これにより、連結子会社の資産及び負債の評価方法について従来、部分時価評価法を採用しておりましたが、全面時価評価法へ評価方法を変更しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。 (３) 原価差異の繰延処理の適用 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異について従来、原則的処理を採用しておりましたが、売上原価を四半期連結会計期間の売上高へより適切に対応できることから、第１四半期連結会計期間より繰延処理を採用することといたしました。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)
(四半期連結損益計算書関係) １　「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年３月24日 内閣府令第５号)の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第２四半期連結会計期間 (自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日)
(四半期連結損益計算書関係) １　前第２四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「受取手数料」（当第２四半期連結会計期間15百万円）については、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第２四半期連結会計期間より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 ２　「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年３月24日 内閣府令第５号)の適用により、当第２四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)
――――――	１　偶発債務 非連結子会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 (銀行借入債務に対する債務保証) 吉林林村中薬開発有限公司　115百万円 合計　115百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第２四半期連結累計期間

前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料諸手当　7,869百万円 退職給付費用　670百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料諸手当　8,014百万円 退職給付費用　620百万円
※２　「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は合わせて「法人税等」に表示しております。	※２　同左

第２四半期連結会計期間

前第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料諸手当　3,947百万円 退職給付費用　327百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料諸手当　4,041百万円 退職給付費用　308百万円
※２　「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は合わせて「法人税等」に表示しております。	※２　同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)
※１　現金及び現金同等物の当第２四半期連結累計期間末残高と当第２四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定　13,861百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△8百万円 現金及び現金同等物　13,853百万円	※１　現金及び現金同等物の当第２四半期連結累計期間末残高と当第２四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定　14,618百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△15百万円 現金及び現金同等物　14,603百万円

(株主資本等関係)

当第２四半期連結会計期間末(平成22年９月30日)及び当第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日

至　平成22年９月30日)

１　発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第２四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	70,771,662

２　自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第２四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	244,193

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	1,622	23.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,974	28.00	平成22年９月30日	平成22年12月３日	利益剰余金

５　株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)及び前第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)及び前第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)及び前第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間(自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日)及び当第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(１株当たり情報)

１　１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)
１株当たり純資産額　1,215.33円	１株当たり純資産額　1,175.04円

(注)　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	86,610	83,752
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	896	879
(うち少数株主持分)	(896)	(879)
普通株式に係る純資産額(百万円)	85,713	82,872
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	70,527	70,527

２　１株当たり四半期純利益金額

第２四半期連結累計期間

前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額　72.47円	１株当たり四半期純利益金額　83.85円

(注) １　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益（百万円）	5,111	5,913
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	5,111	5,913
普通株式の期中平均株式数（千株）	70,528	70,527

第２四半期連結会計期間

前第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額　35.11円	１株当たり四半期純利益金額　38.64円

(注) １　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益（百万円）	2,476	2,725
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	2,476	2,725
普通株式の期中平均株式数（千株）	70,528	70,527

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

（中間配当）

平成22年11月10日開催の取締役会において、第75期（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の中間配当を当社定款第45条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

（１）配当金の総額・・・・・1,974百万円

（２）１株当たりの金額・・・28円

（３）支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・平成22年12月３日

（注）平成22年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ツムラ
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　森　幹　夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋　爪　輝　義	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植　村　文　雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成21年７月１日から平成21年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成21年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２２年１１月１２日

株式会社ツムラ
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　森　幹　夫　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋　爪　輝　義　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植　村　文　雄　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成２２年７月１日から平成２２年９月３０日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成２２年４月１日から平成２２年９月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成２２年９月３０日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。